

注意事項

1 買受人の制限

次に該当する場合、公売財産を買い受けることはできません。

- ・買受人の制限（国税徴収法第92条）、公売参加者の制限（同法第108条）等によって、買受人となることができない者
- ・公売財産の買受人について一定の資格その他の要件を必要とする場合で、これらの資格等を有しない者
- ・府中市暴力団排除条例に規定されている暴力団関係者に該当するもの

2 最高価申込者決定の取消し

次の場合には、最高価申込者・次順位買受申込者の決定を取り消します。

- ・最高価申込者（次順位買受申込者含む）の決定後、売却決定前に、公売の原因となった徴収金について、完納の事実が証明されたとき
- ・国税徴収法第108条第2項又は第5項（公売実施の適正化のための措置）に該当する事実があった場合

3 売却決定の取消し

次の場合には、売却決定を取り消します。

- ・売却決定後、買受人が買受代金を納付する前に、公売の原因となった徴収金について、完納の事実が証明されたとき
- ・買受人が買受代金の納付の期限までに買受代金を納付しない場合
- ・買受人が買受を取り消した場合（国税徴収法第114条）
- ・売却決定後、国税徴収法第108条第2項又は第5項（公売実施の適正化のための措置）の規定によって、最高価申込者・次順位買受申込者の決定を取り消した場合
- ・その他不服申立てに対する決定若しくは裁決又は判決による場合

4 公売保証金の帰属

- ・買受人が買受代金を代金納付期限までに納付せず、売却決定が取り消された場合、その買受人が提供した公売保証金は、その公売に係る徴収金に充当します。この場合において、徴収金への充当後、なお余りがある場合には、その余り（残余金）を滞納者に交付します。
- ・公売への参加制限の対象となる事実があった場合、その入札者による入札等をなかったものとし、また、その入札者に対する最高価申込者（次順位買受申込者含む）の決定を取り消すことがあります。この場合、その入札者の提供した公売保証金は執行機関に帰属します（公売への参加制限について、国税徴収法第108条第2項を参照してください）。

5 買受申込等の取消し

公売財産について、最高価申込者（次順位買受申込者含む。）の決定または売却決定があった場合において、滞納処分の続行の停止（不服申立てなど）があったときは、その間、最高価申込者、次順位買受申込者または買受人は、その入札又は買受を取り消すことができます。

6 所有権の移転時期

買受人は、買受代金を納付した時に公売財産を取得します（次の場合を除きます。）。

・その他所有権の移転時期について特別の定めがある場合

7 危険負担の移転時期

買受人が買受代金の全額を納付した時に、公売財産に係る危険負担が移転します。なお、農地など所有権の移転時期について特別の定めがある場合は、所有権が移転したときに買受人に危険負担が移転します。買受代金の納付後に、公売財産に生じた危険（例えば、焼失、盗難など）については、買受人が負担することになります。

8 契約不適合責任

府中市は、公売財産の種類又は品質に関する不適合についての担保責任等を負いません。

9 財産の引渡し

公売財産が不動産である場合、執行機関はその引渡しについて義務を負いません。

10 滞納処分について不服申立てがあった場合

法令その他の理由によって、滞納処分の続行が停止（公売手続の進行が停止）することがあります。